

# 施策評価(平成30年度)

## 1 基本項目

基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策	2	学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成
施策	3	学校教育
基本方針		
<p>児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。</p>		

## 2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
<a href="#">学力向上のための取組みの推進</a>	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
<a href="#">オリンピック・パラリンピック教育の推進</a>	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
<a href="#">英語教育の充実</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">多様なニーズに応じた教育相談の充実</a>	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
<a href="#">学校教育施設の計画的な改修</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">学校教育環境の整備</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">多様なニーズに応じた特別支援体制の充実(インクルーシブ教育システムの構築)</a>	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
<a href="#">小中一貫教育基本計画の策定</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">中学校区ごとの特色ある教育活動の充実</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">音楽教育の充実</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">人間学(キャリア教育)の充実</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">特別支援教育連絡協議会の充実</a>	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
<a href="#">発達支援体制の充実</a>	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ

### 3 施策評価結果

施策3「学校教育」では、13事業について評価を実施した。

進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。

各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)として評価している。

本施策の基本方針は、「児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ること」であり、「学力向上のための取組みの推進」においては、児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばしていくために、学習サポーター及び授業力向上アドバイザーの配置により、指導体制や学習環境の充実及び、授業の改善を図ったほか、「オリンピック・パラリンピック教育の推進」においては、小・中学校全校において、オリンピック・パラリンピック教育を実施し、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、豊かな国際感覚などの資質を重点的に育成することにより、人間性と社会性を身に付けさせることができた。

また、「小中一貫教育基本計画の策定」においては、小学校と中学校の効果的・効率的な接続や教員が一体となった指導体制の充実を図るなど、羽村市の学校教育の中心である義務教育9年間を通じた小中一貫教育の推進を図ったほか、「多様なニーズに応じた特別支援体制の充実(インクルーシブ教育システムの構築)」及び「発達支援体制の充実」においては、特別な支援が必要な児童・生徒への支援を充実させるとともに、すべての学校でユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めることにより、対象となる児童・生徒において効果的な学習の場を提供することができていると捉えており、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて、着実な推進が図られているものと評価する。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 学力向上のための取組みの推進		年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01	学習サポーターの配置	年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
02	授業力向上アドバイザーの配置	年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	12

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	算数・数学を中心とした学力向上に取り組みます。小・中学校で児童・生徒の基礎的な学力向上を図り、学習指導などを充実させるため、学習サポーター等の必要に応じた支援(人的配置や研修の実施等)などを行います。社会的能力や、教養、知識、経験を含めた能力の育成を図るため、アクティブ・ラーニングの視点から児童・生徒自らが能動的に学習する授業を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市公立小学校学習サポーター設置要綱、羽村市立学校授業力向上アドバイザー設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	小学校7校での学習指導の支援 1日4時間、週5日、各小学校1人学習サポーター配置  学カステップアップ推進地域指定事業 算数・数学学習サポーター、算数・数学授業力向上アドバイザー2人の配置	同左 小学校7校  授業力向上アドバイザー2人の配置	小中学校10校での学習指導の支援 1日4時間、週5日、各小中学校1人学習サポーター配置  同左 2人	同左 小中学校10校  同左 2人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	1人	60H	1人	80H	1人	80H	1人	80H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	18,966	9,976	12,977	12,977
人件費(係長職)	498	398	398	398
人件費(主任・主事職)	200	267	267	267
総事業費(合計)	19,664	10,641	13,642	13,642
国庫支出金				
都支出金	11,990			
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	7,674	10,641	13,642	13,642
財源内訳(合計)	19,664	10,641	13,642	13,642

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 191 円  
 イ 対象者 4,327 人における1人あたりのコストは、 2,459 円  
 ウ 成果(物) の 出来高 の コストは 円  
 ※ 対象者: 児童・生徒数

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

各小学校に学習サポーター(1日4時間、週5日、各小学校1人)を配置し、児童の学力向上に向けた授業改善推進プランに基づいた学習指導や、学級担任教諭に対する支援等を行い、授業の改善を図った。  
また、授業力向上アドバイザー(1日6時間、週3日、2人で巡回)を配置し、教員への授業づくりの指導・助言や学力向上への取組みに関する支援など、各学校への巡回指導を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,976		9,976	9,684	97.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	80 H	1人	80 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○学習サポーターの配置 小学校7校 ○授業力向上アドバイザーの配置 2人	⇒ ○学習サポーターの配置 小学校7校 ○授業力向上アドバイザーの配置 2人

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当要 性性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手 率法 性性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成 効果 性性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばしていくために、基礎学力の向上は必要な要件であり、学習サポーター及び授業力向上アドバイザーの配置により、指導体制や学習環境の充実及び、授業の改善を図ることができた。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

基礎的な学力の向上を図り、学習指導などをさらに充実させるため、学習サポーターの中学校への拡充を図っていく。

【今後の取組方針】

引き続き、学習サポーターを小学校へ配置するとともに、教員の指導力向上に向けて授業力向上アドバイザーを配置し、更なる指導体制及び学習環境の充実に努めていく。

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		学校教育課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 オリンピック・パラリンピック教育の推進		年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
02	アワード校事業	年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
03	パラリンピック競技応援校事業	年	その他			
04		年				
05		年				
関連課 東京オリンピック・パラリンピック準備室						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	13

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小・中学校全校において、オリンピック・パラリンピック精神、スポーツ、文化、環境をテーマとした取り組みを展開し、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ指向、豊かな国際感覚などの資質を重点的に育成します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	オリンピック・パラリンピック教育を支援	同左	同左	同左
	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	同左	同左	同左
	アワード校事業(富士見小、武蔵野小)	同左	同左	同左
	パラリンピック競技応援校事業(二中)	同左	同左	同左
	東京都が選定するプログラムの実施 ・自分にチャレンジプログラム(羽村西小、富士見小、小作台小)	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	3,200	2,700	2,700	2,700
人件費(係長職)	796	796	796	796
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	3,996	3,496	3,496	3,496
国庫支出金				
都支出金	3,200	2,700	2,700	2,700
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	796	796	796	796
財源内訳(合計)	3,996	3,496	3,496	3,496

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	63	円
イ 対象者	4,327	人における1人あたりのコストは、	808	円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者: 児童・生徒数		の コストは		円

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京2020大会の成功に向けた大会気運の醸成とともに、大会を契機としたオリンピック・パラリンピック教育の推進、スポーツ・芸術文化の振興など、市民の生涯学習活動に資するよう、全庁的な連携体制のもと、さらに積極的に取組みを進めること。

②活動実績

小・中学校では、オリンピック・パラリンピック教育推進校(小・中学校)として、世界ともだちプロジェクトや体力向上のほか、ボランティアマインド、障害者理解教育などに取り組んだ。また、オリンピック・パラリンピック教育アワード校としての採択を受けた武蔵野小学校において、ボランティアマインドを重点的な取組みとして、各学年で様々な授業を行った。なお、パラリンピック競技応援校については、不採択となった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,700	▲ 500	2,200	1,459	66.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160 H	1人	100 H
主事・主任職	人	H	1人	60 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○オリンピック・パラリンピック教育推進校 全校 ○オリンピック・パラリンピック教育アワード校		○オリンピック・パラリンピック教育推進校 全校 ○オリンピック・パラリンピック教育アワード校 武蔵野小

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

小・中学校全校において、オリンピック・パラリンピック教育を実施し、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、豊かな国際感覚などの資質を重点的に育成することにより、人間性と社会性を身に付けさせることができ、一定の効果がある。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

**【改善点】**

文化庁における文化芸術による子どもの育成事業や東京都委託事業などの文化やスポーツをテーマとした関連事業を積極的に活用し、学習機会の充実を図っていく。

**【今後の取組方針】**

引き続き、東京2020大会を契機としたオリンピック・パラリンピック教育推進校及びオリンピック・パラリンピック教育アワード校としての取組みを継続して実施していく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 英語教育の充実		年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	14

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小学校英語教科化に向け、現在配置しているALTを活用し、指導体制や学習環境の強化、授業改善を行います。コミュニケーション能力を育成するため、市独自の取組みとして、小学校1年生からの英語教育を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	ALT、ALTコーディネーター、 外国語活動アドバイザーの 活用  英語教育推進地域事業	同左  英語教科化の先進的な取 組み	同左  同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	14,465	11,192	11,192	11,192
人件費(係長職)	398	398	398	398
人件費(主任・主事職)	267	267	267	267
総事業費(合計)	15,130	11,857	11,857	11,857
国庫支出金				
都支出金	6,500			
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	8,630	11,857	11,857	11,857
財源内訳(合計)	15,130	11,857	11,857	11,857

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	213	円
イ 対象者	4,327	人における1人あたりのコストは、	2,740	円
ウ 成果(物)		の出来高		円

※ 対象者: 児童・生徒数

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

英語教育推進地域指定事業(H28~29)を活用し、平成30年度から小学校英語教科化に向けた先行的な取組みを行った。具体的には、英語教科化に対応するため、短時間学習(モジュール)を導入し、授業時数を確保する取組みを行った。これらの先行的な実施については、英語コーディネーターや外国語活動アドバイザーがコーディネート機能を発揮し、推進を図った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	11,192		11,192	10,820	96.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	80 H	1人	80 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○ALT、ALTコーディネーター、外国語活動アドバイザーの活用 ○英語教科化の先進的な取組み		○ALT、ALTコーディネーター、外国語活動アドバイザーの活用(全小学校) ○英語教科化の先進的な取組み(短時間学習(モジュール)の導入)

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当 要 性 性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手 率 法 性 性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成 効 果 性 性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

ALT、ALTコーディネーター、外国語活動アドバイザーを活用し、小学校からの英語教育の充実を図り、豊かな国際感覚やコミュニケーション能力を育成することにより、人間性と社会性を身に付けさせることができ、一定の効果がある。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

**【改善点】**

**【今後の取組方針】**

令和元年度は小学校英語教科書の採択が行われ、令和2年度からの本格実施へと対応していく必要があることから、ALT、ALTコーディネーター、外国語活動アドバイザーといった専門的な人材の活用を継続し、英語教育の更なる充実を図っていく。



平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			教育相談室
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 多様なニーズに応じた教育相談の充実		年				
01	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援	平成 20 年	継続	自治事務	直営	○
02	二中及び一・三中における学校と家庭の連携推進事業による支援員	平成 28 年	継続	自治事務	直営	○
03	教育相談室及び学校適応指導教室での相談体制の充実	平成 12 年	継続	自治事務	直営	○
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	15

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	スクールソーシャルワーカーや学校と家庭の連携推進事業における「家庭と子どもの支援員」を増員するなどの支援体制の整備充実を図り、いじめ、不登校等の未然防止・早期対応に向けたきめ細かい教育相談体制を充実させます。関係機関(保健、医療、福祉、教育等)との連携による体制づくりを進めます。
根拠法令	
条例	羽村市教育相談室条例
要綱等	学校と家庭の連携推進事業実施要綱(平成24年度4月2日付24教指企第16号指導部長)

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援 104日×2人	同左 3時間×90日×3人	同左 5時間×120日×3人	同左 5時間×120日×3人
	学校と家庭の連携推進事業における「家庭と子どもの支援員」 二中×88日	同左 中学校3校×88日	同左 中学校3校×88日	同左 中学校3校×88日
	教育相談室及び学校適応指導教室での相談体制の充実	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60 H	1人	1,860 H	1人	1,860 H	1人	1,860 H
主事・主任職	1人	444 H	1人	768 H	1人	768 H	1人	768 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	25,977	26,758	29,431	29,431
人件費(係長職)	299	9,247	9,247	9,247
人件費(主任・主事職)	1,479	2,557	2,557	2,557
総事業費(合計)	27,755	38,562	41,235	41,235
国庫支出金				
都支出金	1,346	2,128	2,900	2,900
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	26,409	36,434	38,335	38,335
財源内訳(合計)	27,755	38,562	41,235	41,235

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果(物)  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

スクールソーシャルワーカーを小中一貫教育の校区ごとに配置し、生活指導上等に課題のある児童・生徒の情報等を学校内外の関係機関と共有・連携を図るとともに、児童・生徒及び保護者との面談や医療機関等に受診同行し、児童・生徒の生活環境の改善に努めた。

学校と家庭の連携推進事業においては、新たに中学校2校で取り組みを開始し、全校が対象校となった。不登校や不登校傾向にある生徒に対し、家庭と子どもの支援員による家庭訪問や別室教室での寄り添いや相談、保護者への相談・助言を行った。

教育相談室では、教育相談員が児童・生徒の学習や性格・行動に関する悩み、不登校や発達障害に関する相談、友人関係等の悩み等の教育相談を実施するとともに、学校適応指導教室では、児童・生徒の学校復帰に向けて、集団生活の適応、情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等のため、指導を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	26,758		26,758	25,641	95.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,860 H	1人	1,860 H
主事・主任職	1人	768 H	1人	768 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○スクールソーシャルワーカー 90日×3校区 ○家庭と子どもの支援員 88日×中学校3校 ○巡回相談 小学校 週1回、中学校 月1回	⇒ ○スクールソーシャルワーカー <ul style="list-style-type: none"> <li>一中校区 94日</li> <li>二中校区 102日</li> <li>三中校区 86日</li> </ul> ○家庭と子どもの支援員 <ul style="list-style-type: none"> <li>羽村第一中学校 58日</li> <li>羽村第二中学校 37日</li> <li>羽村第三中学校 81日</li> </ul> ○巡回相談 小学校 週1回、中学校 月1回

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効率性(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

## 7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身に付けさせるため、スクールソーシャルワーカーや家庭と子どもの支援員、関係機関との連絡調整や連携を図ることで、児童・生徒の生活環境や問題行動等に改善に向け、支援に取り組むことができた。

## Action【改善】

### 8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

### 【改善点】

スクールソーシャルワーカーの活用の充実とともに、家庭と子どもの支援員の小学校への拡充を図る。

### 【今後の取組方針】

いじめ、不登校等の未然防止、早期対応に支援が必要な児童・生徒、保護者、教員へのきめ細やかな支援の充実を図るため、スクールカウンセラー、巡回教育相談員、スクールソーシャルワーカー、家庭と子どもの支援員、不登校対応指導員、指導主事との連携を推進しながら、相談体制の充実を図る。

1.基本項目		作成部署	都市建設部			建築課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 学校教育施設の計画的な改修		平成 24 年	その他	自治事務	業務委託(全部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	生涯学習総務課					
基本目標1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	管理No.	16

2.事業の概要

施策の基本方針	市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携や産学官金労言など多様な主体との連携を推進するとともに、新たな行政需要に的確に対応した行政運営を推進します。
事業内容	学校教育施設の長寿命化を図るため、施設の改修工事を計画的に実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等				【大規模改修工事】 設計:三中、一中体育館
			【体育館床改修工事】 工事:武蔵野小	
	【学校トイレ改修工事】 設計:富士見小、二中	【同左】 I期工事:富士見小	【同左】 II期工事:富士見小 I期工事:二中	【同左】 III期工事:富士見小 II期工事:二中
	【防音機能復旧工事】 設計:一中	【同左】 I期工事:一中  【特別支援学級整備工事】 羽村西小	【同左】 II期工事:一中	【同左】 設計:富士見小
			【学校防水改修工事】 羽村西小、富士見小(外壁含む)	
			【空調改修工事】 松林小、武蔵野小	
			【プール改修工事】 工事:栄小、二中	【同左】 工事:富士見小
			【校庭整備改修工事】 設計:二中	【同左】 工事:二中

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120H	1人	120H	人	H	人	H
主事・主任職	2人	240H	2人	240H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	16,180	292,127	529,989	347,246
人件費(係長職)	597	597		
人件費(主任・主事職)	1,598	1,598		
総事業費(合計)	18,375	294,322	529,989	347,246
国庫支出金	4,816	110,001	123,179	43,957
都支出金		5,148	5,148	5,417
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	13,559	179,173	401,662	297,872
財源内訳(合計)	18,375	294,322	529,989	347,246

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	5,283	円
イ 対象者	55,710	人における1人あたりのコストは、	5,283	円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者:		の コストは		円

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input type="checkbox"/>	有 <input checked="" type="checkbox"/>	指示事項・改善内容 オリンピック需要に伴い、人手不足の深刻化などが懸念されている。市が発注する工事にも影響が及び、不調となる事例が散見されることから、事業の遅延回避のため、早期着手を基本として取り組むとともに、関係部署における総合調整等を図り、綿密に報告、連絡を行い対応を図ること。
-------------------------------	--	--

②活動実績

学校を所管する関係部署と綿密な調整を図り、空調およびトイレ改修工事を実施した。  
 ○空調改修工事：一中は、平成30年10月12日に完了  
 ○トイレ改修工事：富士見小は、平成30年10月12日に完了  
 ○特別支援学級整備工事：西小は、平成30年8月29日に完了

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	292,127	▲ 22,212	269,915	264,409	98.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	2人	240 H	2人	240 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○空調改修工事：一中 ○トイレ改修工事：富士見小 ○特別支援学級整備工事：西小	⇒ ○空調改修工事：一中は、平成30年10月12日に完了 ○トイレ改修工事：富士見小は、平成30年10月12日に完了 ○特別支援学級整備工事：西小は、平成30年8月29日に完了

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

児童・生徒等が安全快適に学校施設を利用できる環境整備及び施設の延命化を図るための改修工事を公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的に実施していく。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

児童・生徒等が安全快適に学校施設を利用できる環境整備のための改修工事を公共建築物維持保全計画に基づき、計画的に実施していく。

また、オリンピック需要に伴い、人手不足の深刻化などが懸念されており、市が発注する工事にも影響が及び、不調となる事例が散見されることから、事業の遅延回避のため、早期着手を基本として取り組む。

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 学校教育環境の整備			年			
01	学校図書館総合システムの運用	平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
02	教育用コンピュータの活用	平成 24 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
03	校務支援システムの運用	平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
04	学校支援地域本部	平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
05			年			
関連課		生涯学習総務課、図書館				
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	17

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小・中学校のICT環境の整備を計画的に実施し、指導の充実に努めます。学校図書館総合管理システムの整備、拡大などを計画的に実施します。学校支援地域本部コーディネーターの役割を明確にし、学校支援地域本部の主体的な活動と学校教育の質の向上につながる取組みとなるよう体制づくりを進めます。また、「地域とともにある学校」としてのあり方や地域人材の活用について検討していきます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	学校図書館総合システムの運用 羽村東、栄小、松林小、武蔵野小	同左 小学校7校	同左 小学校7校	同左 小中学校 10校
	学校図書館総合システムの更新・導入 羽村西小、富士見小、小作台小		学校図書館総合システムの導入 中学校3校	
	教育用コンピュータの活用	同左 平成24年度導入校の更新 羽村西小・栄小・武蔵野小・三中	同左 平成25年度導入校の更新 羽村東小・富士見小・松林小・小作台小・一中・二中	同左
	校務支援システムの運用 特別支援学級・非常勤職員用パソコンの増設	同左	同左	同左 平成27年度導入分の更新
	学校支援地域本部の運営 学校支援地域本部コーディネーターの配置 1人	同左 1人	同左 1人	同左 1人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H
主事・主任職	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	68,106	63,873	72,097	65,870
人件費(係長職)	199	199	199	199
人件費(主任・主事職)	400	400	400	400
総事業費(合計)	68,705	64,472	72,696	66,469
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金	59,000	29,000		
起債				
一般財源(人件費含む)	9,705	35,472	72,696	66,469
財源内訳(合計)	68,705	64,472	72,696	66,469

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	1,157	円
イ 対象者	4,334	人における1人あたりのコストは、	14,876	円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者: 児童・生徒数				

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

小学校に配備した学校図書総合管理システム、小・中学校に配備した校務支援システム及び教育用コンピュータを運用し、各学校が活用できた。平成31年1月には教育用コンピュータの更新を4校で計画どおり実施した。また、地域住民等の学校支援ボランティアなどへの参加をコーディネートする学校支援地域本部コーディネーターを配置し、学校を支える体制の充実を図った。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	63,873	0	63,873	63,813	99.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40H	1人	40H
主事・主任職	1人	120H	1人	80H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○教育用コンピュータの更新 4校 ○学校支援地域本部コーディネーターの配置		○教育用コンピュータの更新 4校 ○学校支援地域本部コーディネーターの配置

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	<b>A</b>

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

小・中学校のICT機器の計画的な整備・運営や、学校支援地域本部コーディネーターの配置等を実施することにより、学校教育の充実を図ることができた。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き各システムを安定して使用できるようICT環境の充実に努めていく。令和元年度に実施する6校の教育用コンピュータの更新についても学校と十分調整の上進めていく。

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		教育支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 多様なニーズに応じた特別支援体制の充実(インクルーシブ教育システムの構築)		平成 26 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		学校教育課、教育相談室、障害福祉課、健康課、子育て支援課、子育て相談課				
基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	18

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小学校特別支援教室における支援の充実とともに、中学校における特別支援教室実施に向けた準備を推進し、特別支援教育体制の充実を図ります。また、専門性のある人材を活用し、適切な就学相談、転学相談などを充実させます。さらに教員の専門性の向上を図る研修を充実するとともに、特別支援教育支援員を小・中学校へ配置活用し、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒への支援を充実させます。全ての学校でユニバーサルデザインによる授業づくり・学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	特別支援教育コーディネーターを活用したインクルーシブ教育システムによる支援体制の充実	同左	同左	同左
	就学相談員による就学・継続相談の充実	同左	同左	同左
	特別支援教育支援員の配置 小学校9名、中学校1名	小学校9名、中学校1名	小学校14名、中学校1名	小学校18名、中学校4名
	教員等の資質向上に係る研修会の充実 各校1回	同左 各校1回	同左 各校2回	同左 各校3回
	「はばたきファイル」を活用した関係機関との連携強化	同左	同左	同左
	小学校特別支援教室の内容充実	同左	同左	同左
	中学校特別支援教室に向けての準備	同左	中学校特別支援教室本格実施	中学校特別支援教室の内容充実

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160 H	1人	480 H	1人	480 H	1人	480 H
主事・主任職	1人	160 H	1人	480 H	1人	480 H	1人	480 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	18,706	17,250	22,983	36,885
人件費(係長職)	796	2,387	2,387	2,387
人件費(主任・主事職)	533	1,598	1,598	1,598
総事業費(合計)	20,035	21,235	26,968	40,870
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	20,035	21,235	26,968	40,870
財源内訳(合計)	20,035	21,235	26,968	40,870

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物)  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:



**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

就学相談では、適切な就学支援につなげていけるよう就学前機関等との連携を強化し、「就学における説明会」を開催するなど、保護者の不安や戸惑いを解消し、理解を促進した。  
 また、中学校における特別支援教室本格実施に向けて、実施体制や指導方法などを検討し、平成31年4月から円滑に移行できるよう具体的に準備を進めた。  
 乳幼児期からの切れ目のない多様なニーズに応じた支援については、「はばたきファイル」及びファイルの一部となる各種シートの一部改訂を行い、様々な所管課で活用しやすい内容とするなど、切れ目のない特別支援教育の充実を図った。  
 さらに、学級担任、指導教員等を対象として、切れ目のない支援の取組みの在り方についての研修を開催し、再度教員にその重要性を理解させるよう意識啓発を図るとともに、発達障害傾向がある児童・生徒の支援体制として特別支援教育支援員を小・中学校へ配置し活用した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	17,250	2,172	19,422	18,391	94.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480 H	1人	480 H
主事・主任職	1人	480 H	2人	480 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>○就学に関する説明会 年1回</li> <li>○特別支援教育就学支援委員会 年8回</li> <li>○特別支援教室入室及び通級指導学級入級支援委員会 年8回</li> <li>○夏季研修会(講演会) 年1回</li> <li>○特別支援教室巡回指導教員研修 年3回</li> <li>○特別支援教育巡回相談・校内研修 10校各1回</li> <li>○特別支援教育コーディネーター研修 年3回</li> <li>○特別支援教育支援員・介助員研修 年2回</li> <li>○特別支援教育管理職研修 年1回</li> <li>○特別支援教室設置準備委員会 年8回</li> </ul>	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就学に関する説明会 年1回</li> <li>○特別支援教育就学支援委員会 年7回</li> <li>○特別支援教室入室及び通級指導学級入級支援委員会 年8回</li> <li>○夏季研修会(講演会) 年1回</li> <li>○特別支援教室巡回指導教員研修 年3回</li> <li>○通級指導学級担当教員研修 年1回</li> <li>○特別支援教育巡回相談・校内研修 10校各1回</li> <li>○特別支援教育コーディネーター研修 年3回</li> <li>○特別支援教育支援員・介助員研修 年2回</li> <li>○特別支援教育管理職研修 年1回</li> <li>○特別支援教室設置準備委員会 年5回</li> <li>○特別支援教室準備連絡会 年3回</li> <li>○中学校における特別支援教室保護者説明会 年2回</li> <li>○中学校における特別支援教室説明会(教職員対象) 年3回(各中学校1回)</li> </ul>

**Check【評価】****6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当 要 性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
効(手 率 法 性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
有(成 効 果 性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	<b>A</b>

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

特別な支援が必要な児童・生徒への支援を充実させるとともに、すべての学校でユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めることにより、対象となる児童・生徒において効果的な学習の場を提供することができた。

**Action【改善】****8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

**【改善点】**

特別な支援が必要な児童・生徒への指導上の配慮など、特別支援教育に携わる教員の専門性や資質の向上が求められているため、それぞれのステージに合った特別支援教育に関する研修会をより充実していく。また、特別支援教育への多様なニーズに対応していくため、特別支援教育支援員や介助員のさらなる配置が必要である。

**【今後の取組方針】**

引き続き、特別な支援が必要な児童・生徒への適切な学びの場(通常の学級・特別支援教室・特別支援学級等)を提供し、年間を通して、すべての学校でユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めていく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 小中一貫教育基本計画の策定		平成 21 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	19

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小中一貫教育を推進していくため、5年間を計画期間とする小中一貫教育基本計画を策定し、各中学校区の特徴を生かした9年間の継続した教育活動を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	小中一貫教育実施計画(平成27年度～平成31年度)

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	小中一貫教育基本計画(平成27年度～平成31年度)の推進	同左	小中一貫教育基本計画(平成32年度～36年度)の策定	小中一貫教育基本計画(平成32年度～36年度)の推進

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20H	1人	20H	1人	160H	1人	80H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費				
人件費(係長職)	100	100	796	398
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	100	100	796	398
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	100	100	796	398
財源内訳(合計)	100	100	796	398

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、円  
 イ 対象者 4,327 人における1人あたりのコストは、円  
 ウ 成果(物)  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者: 児童・生徒数

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

市独自の特色ある教育内容である「英語教育」、「羽村学(郷土学習)」、「人間学(キャリア教育)」の指導体制の充実のため、学習コーディネーター5人と英語コーディネーター2人を配置し、各種事業を実施するとともに、次期計画のあり方や方向性について検討を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20H	1人	20H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○小中一貫教育基本計画(H27~31)の推進	⇒ ○学習コーディネーターを配置し計画の推進を図るとともに、次期計画における検討を実施

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

小学校と中学校の効果的・効率的な接続や教員が一体となった指導体制の充実を図るなど、義務教育9年間を通じた小中一貫教育の推進は、羽村市の学校教育の中心であり、継続して市の特色ある教育内容の充実が図られている。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

令和2年度から新学習指導要領が全面実施されることや、教員の働き改革やICT教育の推進など、様々な社会変化の中で、現行計画が令和元年度で終期となることから、今後の5年間を見通した市の学校教育の根幹となる次期計画について、十分な検討を図りながら策定していく。

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 中学校区ごとの特色ある教育活動の充実		平成 22 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01	児童と生徒の交流	年	継続	自治事務(市独自)	直営	
02	小学校児童と中学校教員との授業	年	継続	自治事務(市独自)	直営	
03	教員同士の交流	年	継続	自治事務(市独自)	直営	
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	20

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小・小連携と小・中の滑らかな接続を図るため、中学校教員による小学校の授業への乗り入れ授業、小学校同士の合同授業や宿泊行事等の合同開催、家庭学習の共通した取組みなど、中学校区に応じた連携の工夫と充実を図ります。また、小・中教員の交流や情報交換などの合同研修会を充実します。
根拠法令	
条例	
要綱等	小中一貫教育実施計画(平成27年度～平成31年度) <input type="checkbox"/>

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	児童と生徒の交流	同左	同左	同左
	小学校児童と中学校教員との授業	同左	同左	同左
	教員同士の交流	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	8,395	9,035	9,035	9,035
人件費(係長職)	796	796	796	796
人件費(主任・主事職)	533	533	533	533
総事業費(合計)	9,724	10,364	10,364	10,364
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	9,724	10,364	10,364	10,364
財源内訳(合計)	9,724	10,364	10,364	10,364

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	186	円
イ 対象者	4,327	人における1人あたりのコストは、	2,395	円
ウ 成果(物)		の出来高		円

※対象者: 児童・生徒数

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

市独自の特色ある教育内容である「英語教育」、「羽村学(郷土学習)」、「人間学(キャリア教育)」の指導体制の充実のため、学習コーディネーター5人と英語コーディネーター2人を配置し、各種事業に取り組むとともに、中学校教員による小学校の授業への乗り入れ授業を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,035		9,035	8,992	99.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160 H	1人	160 H
主事・主任職	1人	160 H	1人	160 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○児童と生徒の交流 ○小学校児童と中学校教員との授業 ○教員同士の交流		○児童と生徒の交流 ○小学校児童と中学校教員との授業 ○教員同士の交流

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効率性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有効性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

中学校教員による小学校の授業への乗り入れ授業や地域の特色を生かした中学校区ごとの教育活動を行うことで、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実が図られた。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

義務教育9年間を通じた小中一貫教育の推進は、羽村市の学校教育の中心であり、今後も中学校区ごとの特色を生かした教育活動の充実を図っていく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		学校教育課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 音楽教育の充実		年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01	オーケストラ鑑賞教室、小・中学校音楽フェスティバルの実施	年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	21

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	豊かな感性や情操を育み、生涯を通じて音楽に触れあうことを推進するため、小・中学校全校での金管バンド、ブラスバンドなどの音楽活動、オーケストラ鑑賞教室、小・中学校音楽フェスティバルなどを実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	オーケストラ鑑賞教室、小・中学校音楽フェスティバルの実施	同左	同左	同左
	部活動、課外活動の支援	同左	同左	同左
	金管バンド等外部指導員の配置	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20H	1人	20H	1人	20H	1人	20H
主事・主任職	1人	40H	1人	40H	1人	40H	1人	40H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	15,695	15,314	15,314	15,314
人件費(係長職)	100	100	100	100
人件費(主任・主事職)	134	134	134	134
総事業費(合計)	15,929	15,548	15,548	15,548
国庫支出金				
都支出金		1,133	1,133	1,133
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金	570			
起債				
一般財源(人件費含む)	15,359	14,415	14,415	14,415
財源内訳(合計)	15,929	15,548	15,548	15,548

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	279	円
イ 対象者	4,327	人における1人あたりのコストは、	3,593	円
ウ 成果(物)		の 出来高		円

※ 対象者: 児童・生徒数

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

小学4・5年生を対象としてオーケストラ鑑賞教室を国立音大へ委託して実施し、小・中学生音楽フェスティバルでは、小中学校金管バンド、吹奏楽部による発表の機会を提供した。  
部活動、課外活動の支援として、楽器購入・楽器修繕費・大会参加費・交通費補助、楽器運搬用自動車借上等による財政的支援を行った。また、専門的知識を有する外部指導員を活用し、課外クラブ・部活動の充実を図った。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	15,314	0	15,314	12,995	84.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20 H	1人	20 H
主事・主任職	1人	40 H	1人	40 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○オーケストラ鑑賞教室の実施 ○小・中学生音楽フェスティバルの実施 ○小中学校金管バンド等外部指導員の配置	⇒ ○オーケストラ鑑賞教室の実施(5/11) ○小・中学生音楽フェスティバルの実施(10/6) ○小中学校金管バンド等外部指導員の配置

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法率) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

小・中学校全校での金管バンド、吹奏楽部による音楽活動や、オーケストラ鑑賞教室、小・中学生音楽フェスティバルなどを実施し、豊かな感性や情操を育むことにより、豊かな人間性と社会性を身につけさせることができ、一定の効果がある。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、オーケストラ鑑賞教室、小中学生音楽フェスティバルを実施し、児童・生徒に対し音楽に触れ、発表できる機会を提供していくとともに、部活動指導の支援を図るなど、充実した取組みとなるよう継続して推進していく。



1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 人間学(キャリア教育)の充実		年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	22

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	キャリア教育を基盤にした縦断的・横断的学習を通して、学ぶことや働くことに対する考え方を身につけ、自らの生き方について主体的に取り組み、実践しようとする態度を育てることを目標に、職場体験学習などに取り組みます。
根拠法令	
条例	
要綱等	小中一貫教育実施計画(平成27年度～平成31年度) <input type="checkbox"/>

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	職場体験(中学校2年生)の支援 5日間	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	5H	1人	5H	1人	5H	1人	5H
主事・主任職	1人	25H	1人	25H	1人	25H	1人	25H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	522	328	328	328
人件費(係長職)	25	25	25	25
人件費(主任・主事職)	84	84	84	84
総事業費(合計)	631	437	437	437
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	631	437	437	437
財源内訳(合計)	631	437	437	437

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、

円

イ 対象者  人における1人あたりのコストは、

円

ウ 成果(物)  の出来高

のコストは  円

※ 対象者: 生徒数(中学2年)

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成30年度職場体験(中学2年生)実施期間

羽村第一中学校:10/15~10/19 178人、羽村第二中学校:5/28~6/1 165人、

羽村第三中学校:10/22~10/26 99人

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	328		328	256	78.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	5H	1人	5H
主事・主任職	1人	25H	1人	25H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○5日間の職場体験の実施	○5日間の職場体験の実施(中学校全校)

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当 性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手 率 法 性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成 効 果 性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

5日間の職場体験を通して、学ぶことや働くことに対する考え方を身に付け、自らの生き方について主体的に取り組み、実践しようとすることを育成していくことで、豊かな人間性と社会性を身につけさせることができ、一定の効果がある。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

市内事業所の協力により継続して実施していくことができている事業であることから、今後も事業所の理解と協力を得ながら、推進していく。

1.基本項目		作成部署		生涯学習部		教育支援課	
事業名		開始年度		実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 特別支援教育連絡協議会の充実 ※施策2と重複		平成	18年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01	特別支援教育連絡協議会		年				
02	特別支援教育推進委員会		年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課	障害福祉課、健康課、子育て支援課、子育て相談課、児童青少年課、生涯学習総務課、学校教育課、教育相談室						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	23	

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	発達に課題を抱えた児童などを早期に発見し、個々の段階にあわせて、保健・福祉・教育などの機関が連携して支援する体制の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市特別支援教育推進委員会設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	特別支援教育連絡協議会 3回	同左 3回	同左 3回	同左 3回
	特別支援教育推進委員会 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	1人	40H	1人	80H	1人	80H	1人	80H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	30	30	30	30
人件費(係長職)	199	398	398	398
人件費(主任・主事職)	134	267	267	267
総事業費(合計)	363	695	695	695
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	363	695	695	695
財源内訳(合計)	363	695	695	695

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、円  
 ウ 成果(物)  の出来高  のコストは 円

※ 対象者:

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

発達に課題のある児童等を早期から支援につなげていくため、幼児期から学齢期(義務教育)・特別支援学校等までの関係機関で構成する特別支援教育連絡協議会を年3回開催し、就学予定の児童・生徒について情報交換等を行い、適切な就学の支援の精度向上を図った。  
また、羽村市特別支援教育推進委員会を開催し、羽村市全体の特別支援教育の計画や進捗状況を課や部を超えて横断的に確認した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	30		30	30	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	80 H	1人	80 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○特別支援教育連絡協議会の開催 3回 ○特別支援教育推進委員会の開催 2回		○特別支援教育連絡協議会の開催 3回 ○特別支援教育推進委員会の開催 2回

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	<b>A</b>

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

乳幼児期から就学時へのスムーズな引継ぎや就労を見据えた進路選択ができる継続した支援体制を検討するとともに、発達に課題のある児童・生徒等に対する連携・支援方法について各関係機関で情報共有することができ、発達に課題を抱えた児童などの支援体制の検討に取り組むことができた。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

**【改善点】**

切れ目のない支援体制の構築に向け、中学校の情緒固定の特別支援学級等の整備などを検討していく。

**【今後の取組方針】**

特別支援教育連絡協議会の開催を通じ、関係者間の情報共有を図るとともに、特別支援教育推進委員会において、羽村市全体の特別支援教育の計画や方向性について確認し、乳幼児期から就学時へのスムーズな引継ぎや就労を見据えた進路選択ができる切れ目のない支援体制の構築に向け、組織横断的な情報連携を検討していく。

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			教育支援課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 発達支援体制の充実 ※施策1、2、8、11と重複		平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		教育相談室、学校教育課、障害福祉課、健康課、子育て支援課、子育て相談課				
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	24

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	発達支援体制の検討会 4回	同左	同左	同左
	教育相談員による教育相談 の実施	同左	同左	同左
	就学相談員による就学・継続 相談の充実	同左	同左	同左
	特別支援教育支援員の配置 小学校9名、中学校1名	同左 小学校9名、中学校1名	同左 小学校14名、中学校1名	同左 小学校18名、中学校4名
	教員等の資質向上に係る研 修会の充実 各校1回	同左 各校1回	同左 各校2回	同左 各校3回
	小学校特別支援教室の内容 充実	同左	同左	同左
	中学校特別支援教室に向け ての準備	同左	中学校特別支援教室本格 実施	中学校特別支援教室の内 容充実

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	300H	1人	300H	1人	300H	1人	300H
主事・主任職	1人	500H	1人	500H	1人	500H	1人	500H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	36,178	34,622	40,355	54,257
人件費(係長職)	1,492	1,492	1,492	1,492
人件費(主任・主事職)	1,665	1,665	1,665	1,665
総事業費(合計)	39,335	37,779	43,512	57,414
国庫支出金				
都支出金		1,600		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	39,335	36,179	43,512	57,414
財源内訳(合計)	39,335	37,779	43,512	57,414

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物)  の 出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

就学相談では、適切な就学支援につなげていけるよう就学前機関等との連携を強化し、「就学における説明会」を開催するなど、保護者の不安や戸惑いを解消し、理解を促進した。  
 また、中学校における特別支援教室本格実施に向けて、実施体制や指導方法などを検討し、平成31年4月から円滑に移行できるよう具体的に準備を進めた。  
 さらに、学級担任、指導教員等を対象として、切れ目のない支援の取組みの在り方についての研修を開催し、再度教員にその重要性を理解させるよう意識啓発を図るとともに、発達障害傾向がある児童・生徒の支援体制として特別支援教育支援員を小・中学校へ配置し活用した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	34,622	1,958	36,580	34,815	95.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	300 H	1人	300 H
主事・主任職	1人	500 H	2人	500 H

④事業量(活動量)

実施計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>○就学に関する説明会 年1回</li> <li>○特別支援教育就学支援委員会 年8回</li> <li>○特別支援教室入室及び通級指導学級入級支援委員会 年8回</li> <li>○夏季研修会(講演会) 年1回</li> <li>○特別支援教室巡回指導教員研修 年3回</li> <li>○特別支援教室運営連絡会 年3回</li> <li>○特別支援教育巡回相談・校内研修 10校各1回</li> <li>○特別支援教育コーディネーター研修 年3回</li> <li>○特別支援教育支援員・介助員研修 年2回</li> <li>○特別支援教育管理職研修 年1回</li> <li>○特別支援教室設置準備委員会 年8回</li> <li>○特別支援教育推進委員会 年2回</li> </ul>

⇒

今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>○就学に関する説明会 年1回</li> <li>○特別支援教育就学支援委員会 7回</li> <li>○特別支援教室入室及び通級指導学級入級支援委員会 年8回</li> <li>○夏季研修会(講演会) 年1回</li> <li>○特別支援教室巡回指導教員研修 年3回</li> <li>○通級指導学級担当教員研修 年1回</li> <li>○特別支援教室運営連絡会 年3回</li> <li>○特別支援教育巡回相談・校内研修 10校各1回</li> <li>○特別支援教育コーディネーター研修 年3回</li> <li>○特別支援教育支援員・介助員研修 年2回</li> <li>○特別支援教育管理職研修 年1回</li> <li>○特別支援教室設置準備委員会 年5回</li> <li>○特別支援教室準備連絡会 年3回</li> <li>○中学校における特別支援教室保護者説明会 年2回</li> <li>○中学校における特別支援教室説明会(教職員対象) 年3回(各中学校1回)</li> <li>○特別支援教育推進委員会 年2回</li> </ul>

**Check【評価】****6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性（必要性） <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
効率性（手法） <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人員費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
有効性（成果） <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	<b>A</b>

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

通常の学級・特別支援教室・特別支援学級など、特別な支援が必要な児童・生徒への支援を充実させるとともに、すべての学校でユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めることにより、対象となる児童・生徒において効果的な学習の場を提供することができた。

**Action【改善】****8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

**【改善点】**

特別な支援が必要な児童・生徒への指導上の配慮など、特別支援教育に携わる教員の専門性や資質の向上が求められているため、それぞれのステージに合った特別支援教育に関する研修会をより充実していく。また、特別支援教育への多様なニーズに対応していくため、特別支援教育支援員や介助員のさらなる配置が必要である。

**【今後の取組方針】**

引き続き、特別な支援が必要な児童・生徒への適切な学びの場(通常の学級・特別支援教室・特別支援学級等)を提供し、年間を通して、すべての学校でユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めていく。